

2006年5月10日



2006年3月期決算の概要について

東レ株式会社
代表取締役社長 榊原定征

目次

・2006年3月期決算の概要

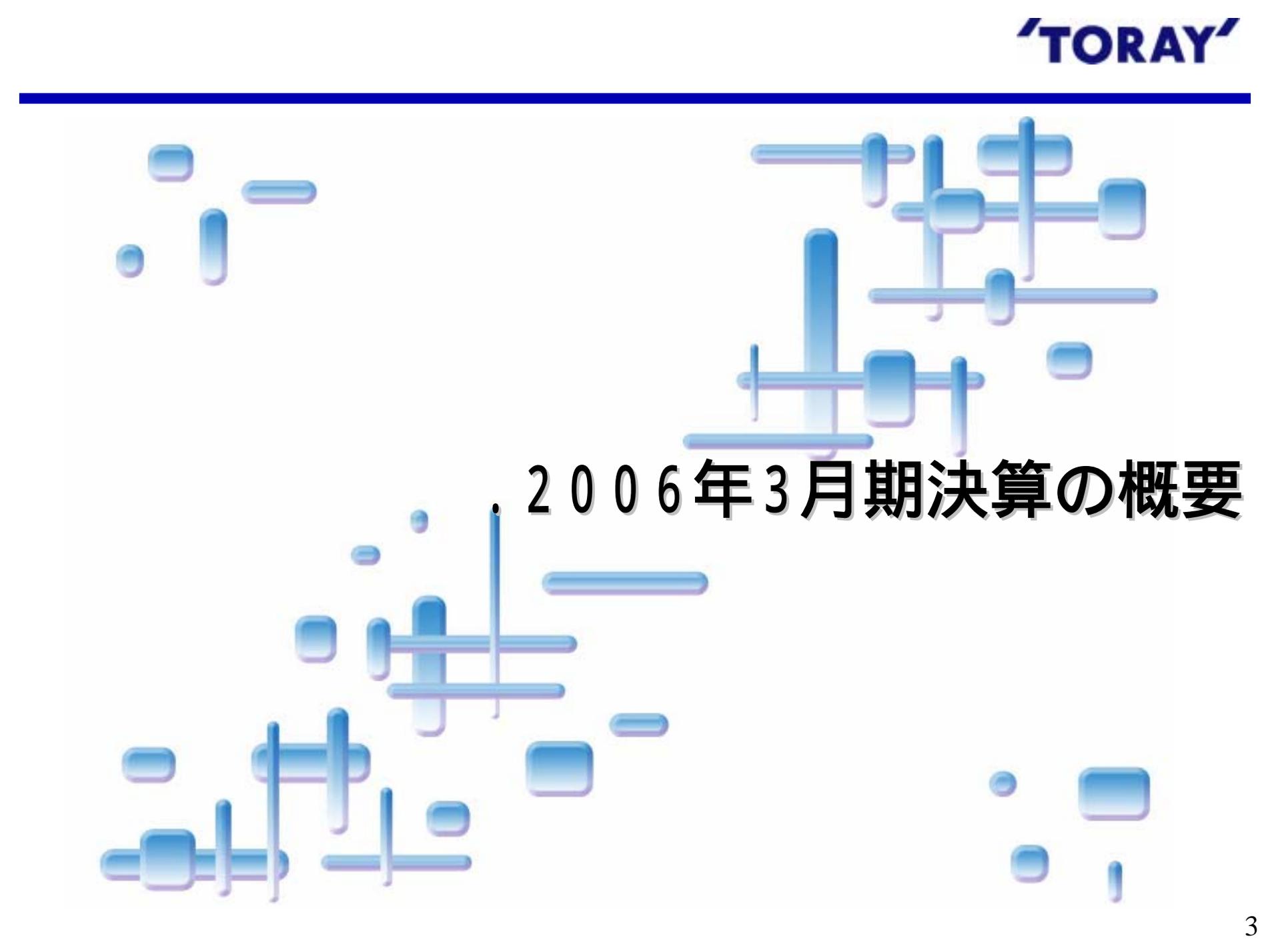
2006年3月期連結決算概要	(P4)
売上高・営業利益の推移	(P5)
総資産・D/Eレシオ、ROA・ROE	(P6)
営業外収支	(P7)
特別損益	(P8)
資産・負債・資本	(P9)
設備投資額・減価償却費	(P10)
事業セグメント別売上高・営業利益	(P11)
事業セグメント別売上高・営業利益推移	(P12)
東レ・国内・海外別売上高・営業利益	(P13)
事業セグメント別業績	(P14-20)
営業利益増減要因分析	(P21)

・2007年3月期業績見通し

2007年3月期連結業績見通し	(P23)
事業セグメント別業績見通し	(P24)
事業セグメント別事業環境とアクションプラン	(P25)
設備投資額・減価償却費・研究開発費見通し	(P26)
原料価格の見通し	(P27)

・最近のトピックス

最近のトピックス(06/2~4)	(P29-30)
<参考資料>	(P32-36)



2006年3月期決算の概要

2006年3月期連結決算概要



単位: 億円

	05年3月期			06年3月期			通期増減	
	上期	下期	通期	上期	下期	通期		
売上高	5,757	7,229	12,986	6,788	7,487	14,275	+1,289	(+9.9%)
売上原価	4,486	5,750	10,237	5,367	5,875	11,242	+1,006	(+9.8%)
売上総利益	1,271	1,478	2,749	1,421	1,612	3,033	+283	(+10.3%)
(売上高総利益率)	22.1%	20.5%	21.2%	20.9%	21.5%	21.2%	+0.1	ポイント
販売費及び一般管理費	915	1,024	1,939	1,032	1,070	2,102	+163	(+8.4%)
(売上高販管費比率)	15.9%	14.2%	14.9%	15.2%	14.3%	14.7%	-0.2	ポイント
営業利益	356	455	811	388	542	930	+120	(+14.8%)
(売上高営業利益率)	6.2%	6.3%	6.2%	5.7%	7.2%	6.5%	+0.3	ポイント
営業外収支	8	34	43	20	34	54	-11	(-)
経常利益	348	420	768	368	508	877	+109	(+14.1%)
特別損益	41	195	237	60	14	73	+164	(-)
税前利益	306	225	531	309	495	803	+272	(+51.3%)
当期(中間)純利益	198	146	344	168	307	474	+130	(+37.8%)

蝶理・水道機工の影響を除いた場合

	05年3月期	06年3月期	通期増減	
	通期	通期		
売上高	11,781	12,074	+294	(+2.5%)
売上原価	9,161	9,268	+107	(+1.2%)
売上総利益	2,619	2,807	+187	(+7.2%)
(売上高総利益率)	22.2%	23.2%	+1.0	ポイント
販売費及び一般管理費	1,841	1,917	+76	(+4.1%)
(売上高販管費比率)	15.6%	15.9%	+0.2	ポイント
営業利益	778	890	+112	(+14.4%)
(売上高営業利益率)	6.6%	7.4%	+0.8	ポイント

* 3月決算会社は4～3月の業績、
12月決算会社は1～12月の業績を連結

(注) 蝶理・水道機工は2005年3月期
中間期まで持分法を適用。

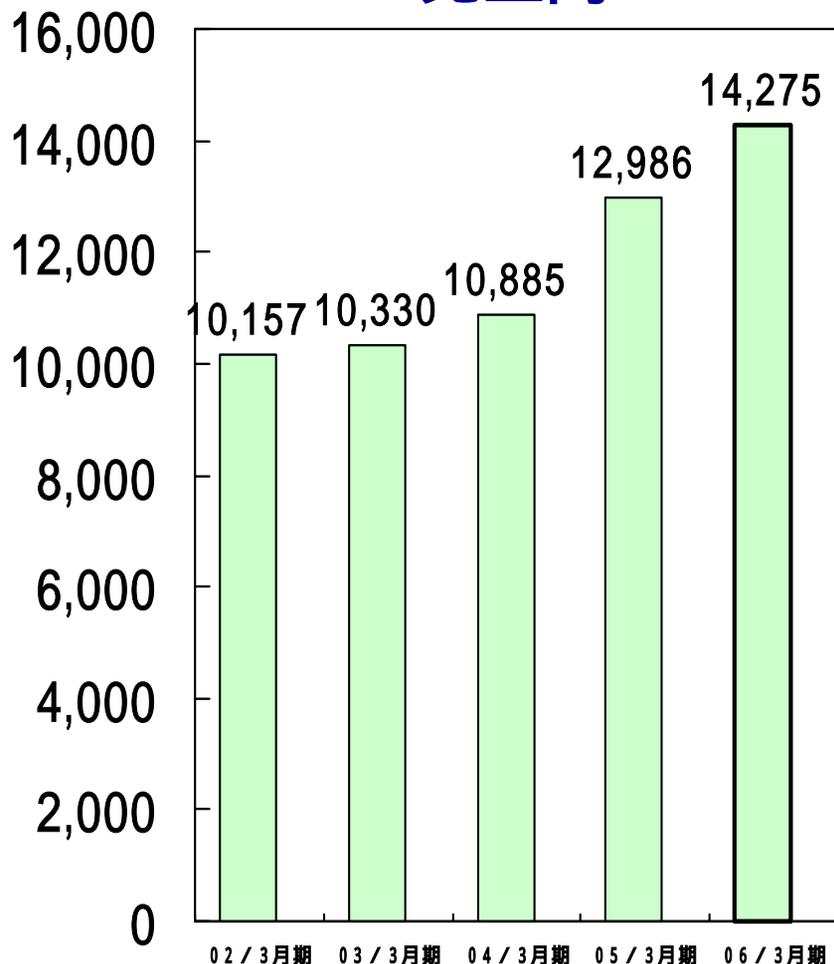
1株当たり 当期純利益	14.1円	10.3円	24.5円	12.0円	21.8円	33.7円
1株当たり配当金	3.5円	3.5円	7.0円	4.0円	4.0円	8.0円

	(前期)	(当期)		(前期)	(当期)		
為替レート <円/US\$>	期中平均	: 107.5	113.3	<円/ユーロ>	期中平均	: 135.2	137.9
	期末	: 107.4	117.5		期末	: 138.9	142.8

売上高・営業利益の推移

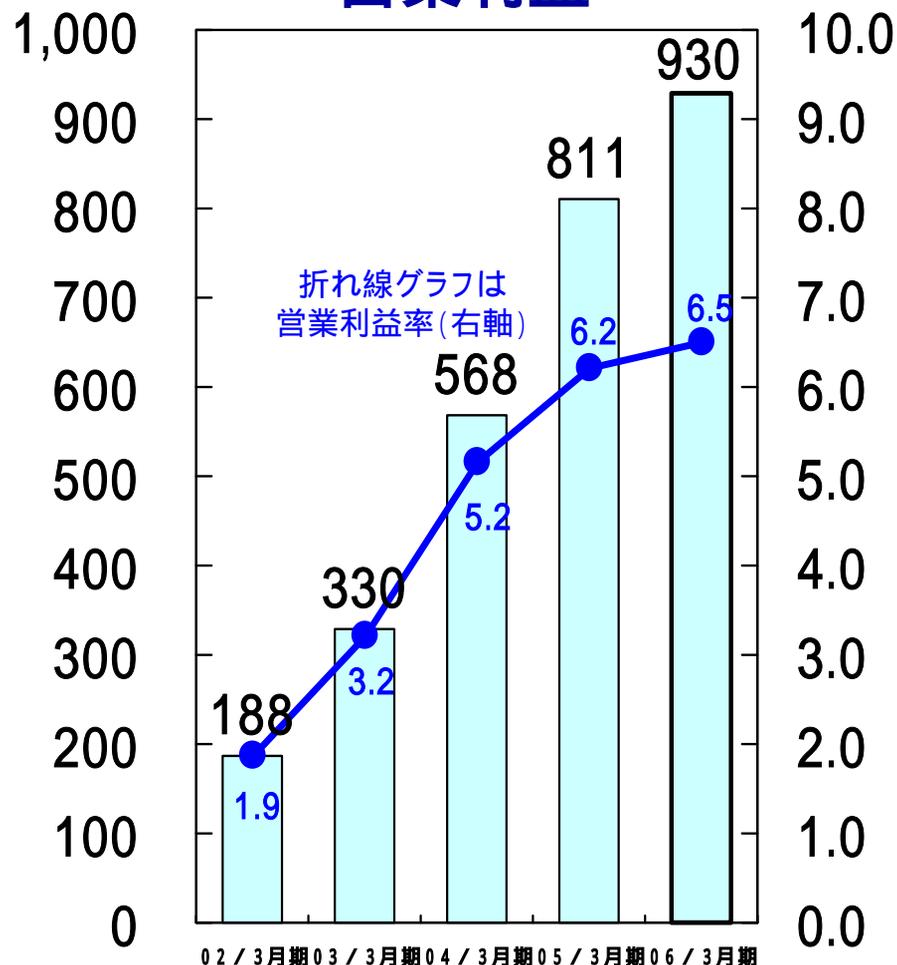
億円

売上高



億円

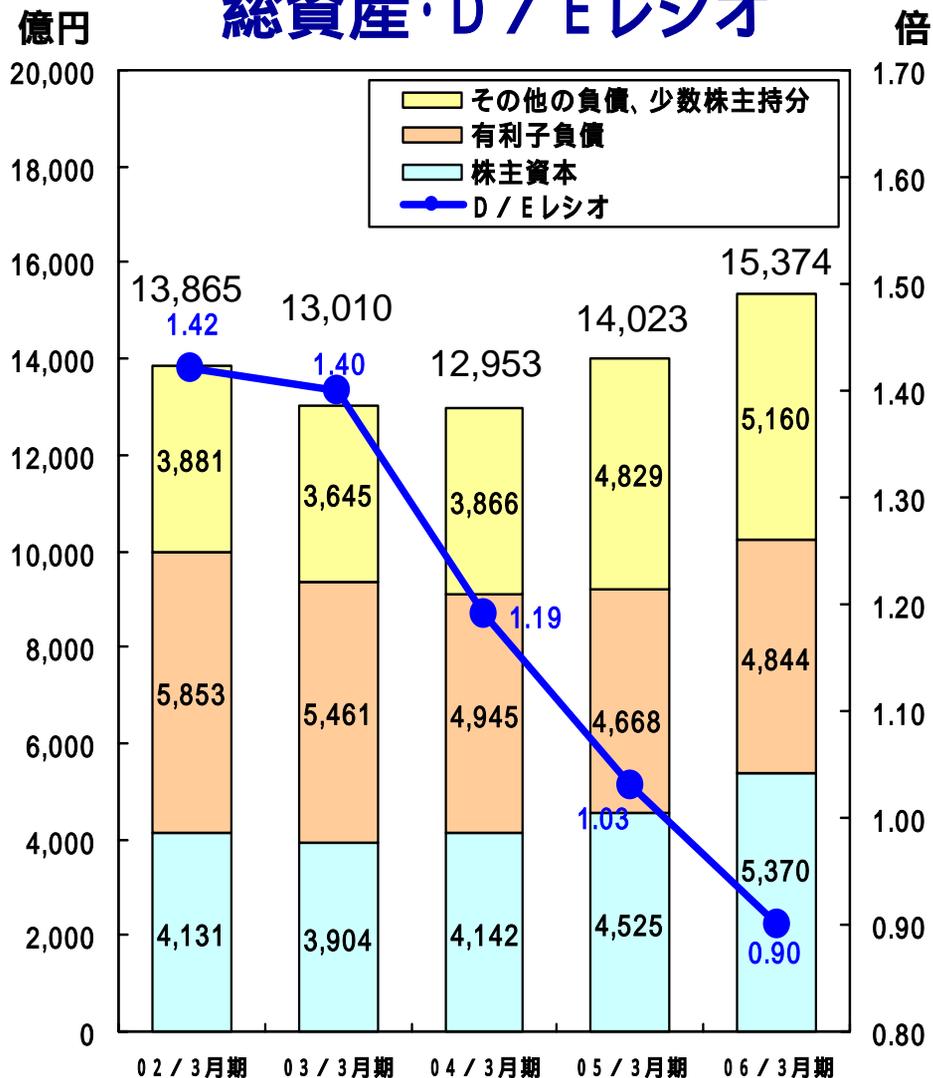
営業利益



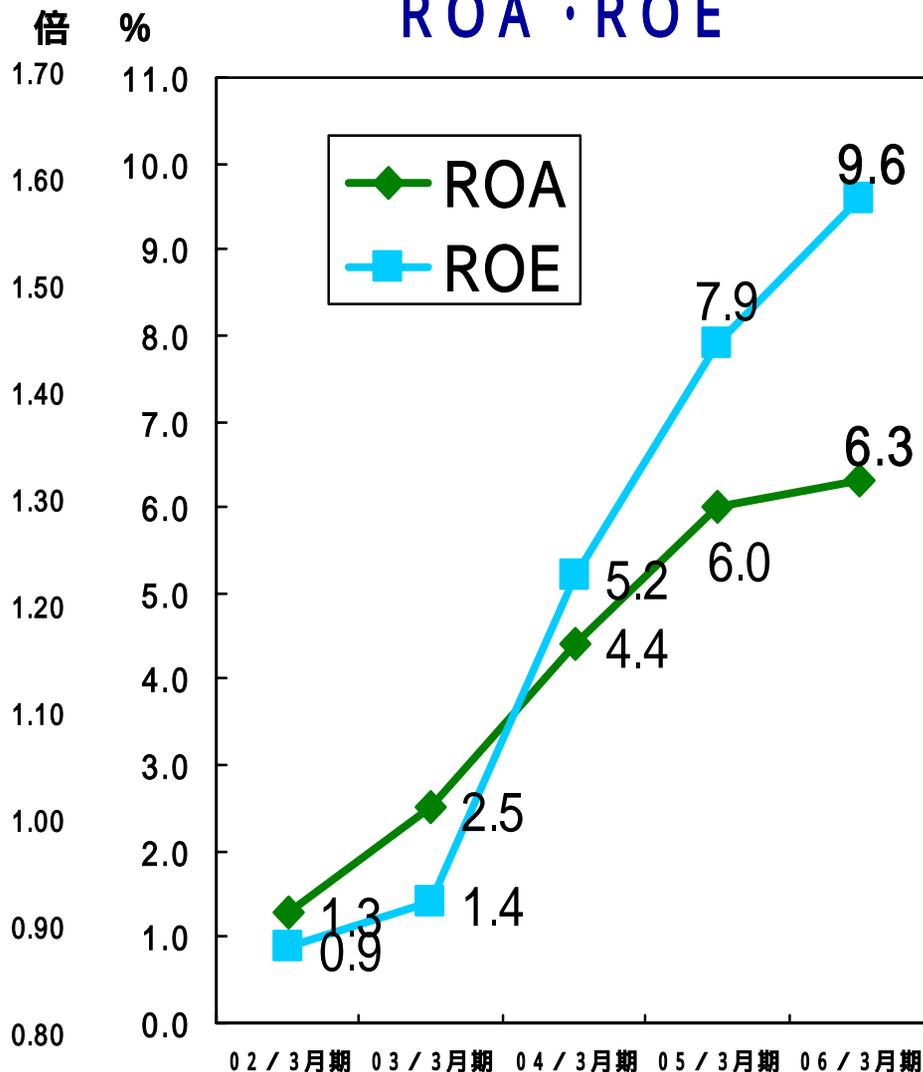
総資産・D / Eレシオ、ROA・ROE

ROA = 営業利益 / 総資産
ROE = 当期純利益 / 株主資本

総資産・D / Eレシオ



ROA・ROE



営業外収支

億円

	05年3月期	06年3月期	増減	特記事項
営業外収益	142	161	+19	
受取利息及び配当金	17	25	+8	
持分法による投資利益	57	62	+5	
雑収益	68	74	+6	
営業外費用	184	215	-31	
支払利息	71	80	-9	
雑損失	114	135	-22	新規事業開始に伴う操業費用増加等
営業外収支	43	54	-11	
金融収支	54	55	-1	
雑収支	45	62	-16	

注) 収益はプラス、費用はマイナス()で表示

特別損益

億円

	05年3月期	06年3月期	増減	特記事項
特別利益	23	47	+24	
有形固定資産売却益	12	10	-2	
投資有価証券売却益	5	36	+32	保有意義の低下した株式の売却
その他	6	1	-6	
特別損失	260	120	+140	
有形固定資産売却廃棄損	35	35	-0	
固定資産評価損	130	-	+130	海外子会社の固定資産評価損の減少
減損損失	-	17	-17	遊休土地の減損
投資有価証券評価損	3	2	+1	
関係会社整理・評価損	-	9	-9	
構造改善費用	61	20	+40	繊維、プラケミ設備の廃棄損、廃棄費用の減少
環境対策費用	17	-	+17	
退職給付制度改定損失	-	14	-14	確定拠出年金への移行に伴うもの
在外子会社退職給付引当損	-	18	-18	英国年金会計基準の変更に伴うもの
その他	14	4	+10	
ネット特別損益	237	73	+164	

注) 収益はプラス、費用はマイナス()で表示

資産・負債・資本

億円

	05年3月末	06年3月末	増減	特記事項
総資産	14,023	15,374	+1,352	
流動資産	6,444	6,623	+179	
有形固定資産	5,320	5,862	+543	設備投資の増加等
無形固定資産	108	115	+7	
投資その他	2,151	2,774	+623	投資有価証券の増加等
	05年3月末	06年3月末	増減	特記事項
負債合計	8,964	9,467	+503	
流動負債	5,237	5,379	+142	
固定負債	3,727	4,088	+361	繰延税金負債の増加等
少数株主持分	533	537	+3	
資本合計	4,525	5,370	+845	利益剰余金の増加 上場株式の評価差益増加等
有利子負債残高	4,668	4,844	+176	

設備投資額・減価償却費

億円

	05年3月期	06年3月期	増減	特記事項
設備投資額	695	1,029	+334	東レ: 428、国内: 131、海外: 471
減価償却費 -)	626	629	+3	東レ: 261、国内: 100、海外: 267
振替・除却等	183	142	+325	
有形固定資産増減	114	543		

主な設備投資：

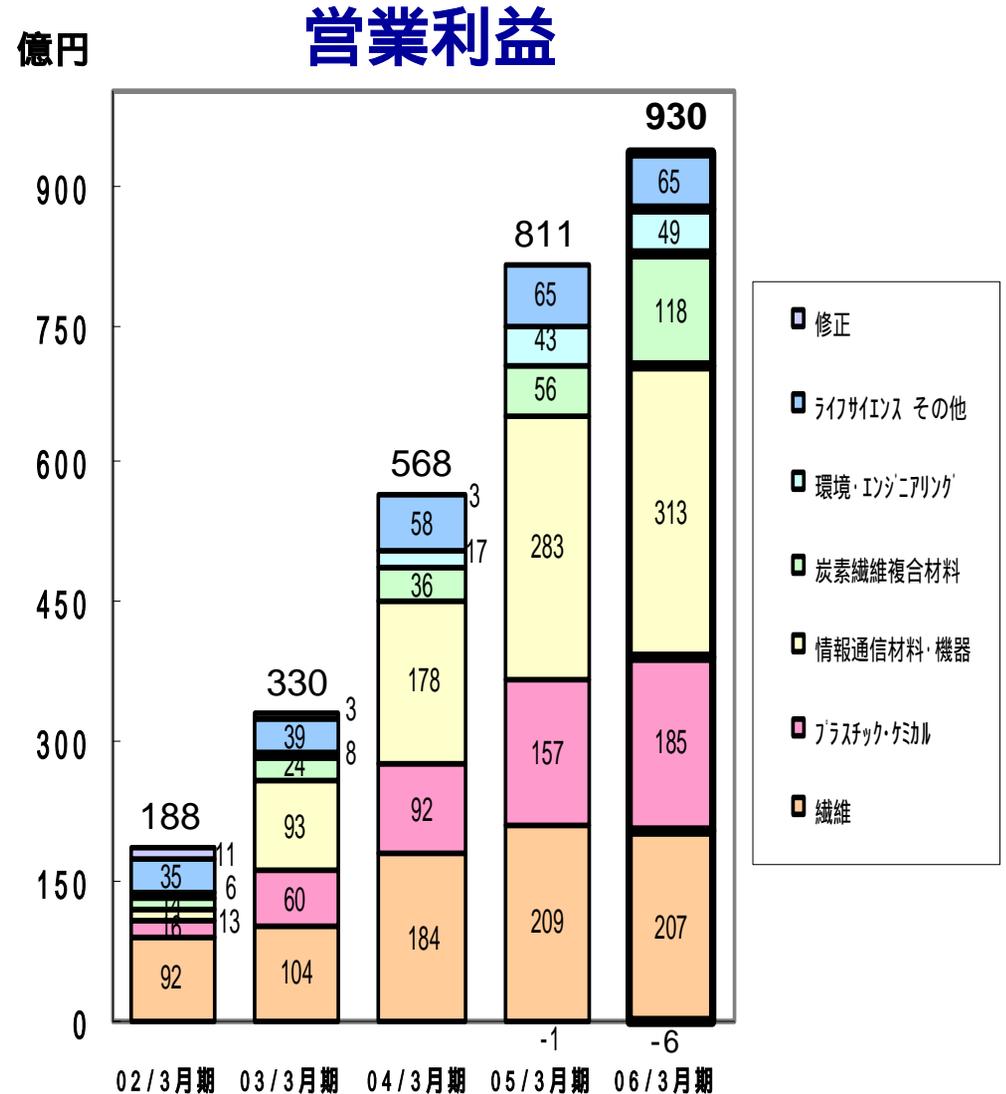
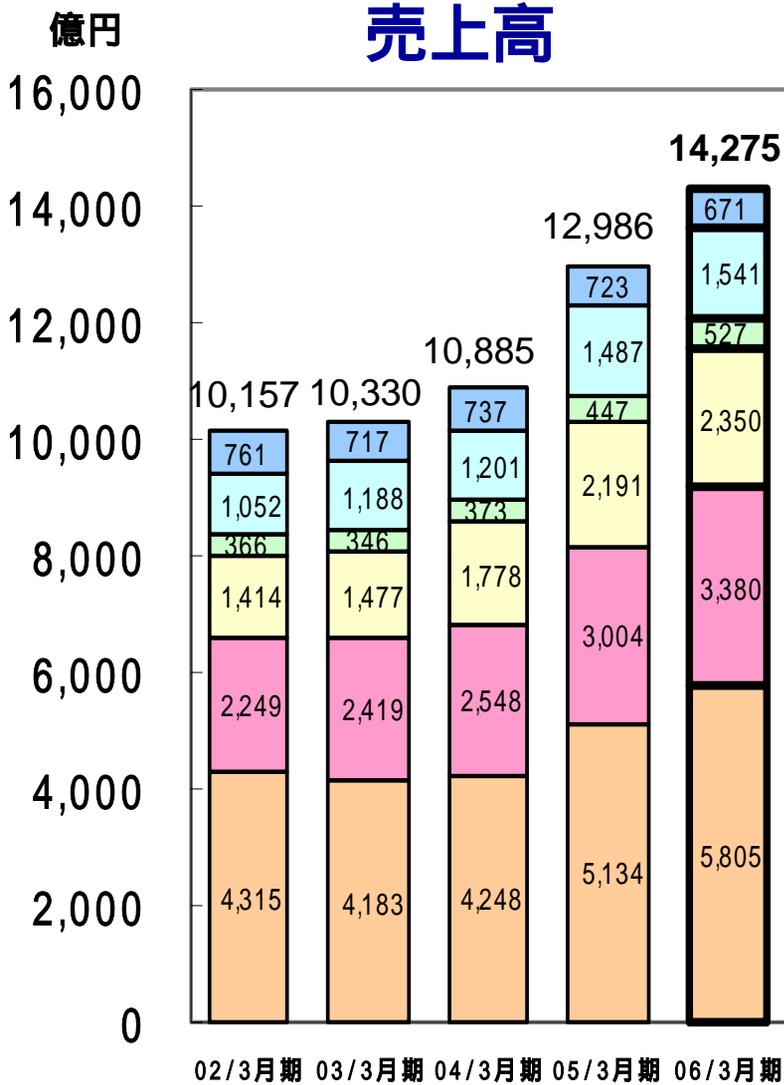
< 国内 >	東レ	: ハイブリッドカー・コンデンサ用 PPフィルム設備	2006年4月稼働
		: 炭素繊維・プリプレグ設備	2007年1月稼働予定
< 海外 >	CFA	: 炭素繊維設備(米国)	2006年1月稼働
	PFR	: PETフィルム設備(マレーシア)	2006年9月稼働予定

事業セグメント別売上高・営業利益

億円

		売上高				営業利益			
		05年 3月期	06年 3月期	増減 (%)		05年 3月期	06年 3月期	増減 (%)	
繊維	上期	2,242	2,887	+645 (+28.8%)	101	104	+3 (+3.0%)		
	下期	2,891	2,918	+27 (+0.9%)	108	103	-5 (-4.5%)		
	通期	5,134	5,805	+672 (+13.1%)	209	207	-2 (-0.9%)		
プラスチック・ケミカル	上期	1,348	1,588	+240 (+17.8%)	60	86	+26 (+42.7%)		
	下期	1,656	1,791	+136 (+8.2%)	96	99	+2 (+2.6%)		
	通期	3,004	3,380	+376 (+12.5%)	157	185	+28 (+18.0%)		
情報通信材料・機器	上期	1,085	1,111	+27 (+2.5%)	150	131	-19 (-12.5%)		
	下期	1,107	1,239	+132 (+11.9%)	133	182	+49 (+36.5%)		
	通期	2,191	2,350	+159 (+7.2%)	283	313	+30 (+10.6%)		
炭素繊維複合材料	上期	215	244	+29 (+13.6%)	28	59	+31 (+109.7%)		
	下期	232	283	+51 (+22.0%)	28	59	+31 (+112.8%)		
	通期	447	527	+80 (+17.9%)	56	118	+62 (+111.2%)		
環境・エンジニアリング	上期	520	619	+99 (+19.0%)	3	12	-14 (-)		
	下期	966	922	-44 (-4.6%)	40	61	+21 (+51.4%)		
	通期	1,487	1,541	+55 (+3.7%)	43	49	+6 (+14.6%)		
ライフサイエンスその他	上期	347	337	-10 (-2.7%)	13	20	+7 (+56.2%)		
	下期	377	334	-43 (-11.4%)	52	44	-7 (-14.3%)		
	通期	723	671	-52 (-7.2%)	65	65	-0 (-0.2%)		
(内医薬・医療材)	上期	202	203	+1 (+0.6%)	3	6	+9 (-)		
	下期	241	232	-10 (-3.9%)	31	26	-6 (-18.7%)		
	通期	444	435	-8 (-1.9%)	29	32	+4 (+12.5%)		
計	上期	5,757	6,788	+1,031 (+17.9%)	354	388	+34 (+9.5%)		
	下期	7,229	7,487	+258 (+3.6%)	457	548	+91 (+19.9%)		
	通期	12,986	14,275	+1,289 (+9.9%)	812	936	+125 (+15.4%)		
消去又は全社	上期				2	0	-1		
	下期				3	6	-3		
	通期				1	6	-5		
連結	上期	5,757	6,788	+1,031 (+17.9%)	356	388	+32 (+9.1%)		
	下期	7,229	7,487	+258 (+3.6%)	455	542	+88 (+19.3%)		
	通期	12,986	14,275	+1,289 (+9.9%)	811	930	+120 (+14.8%)		

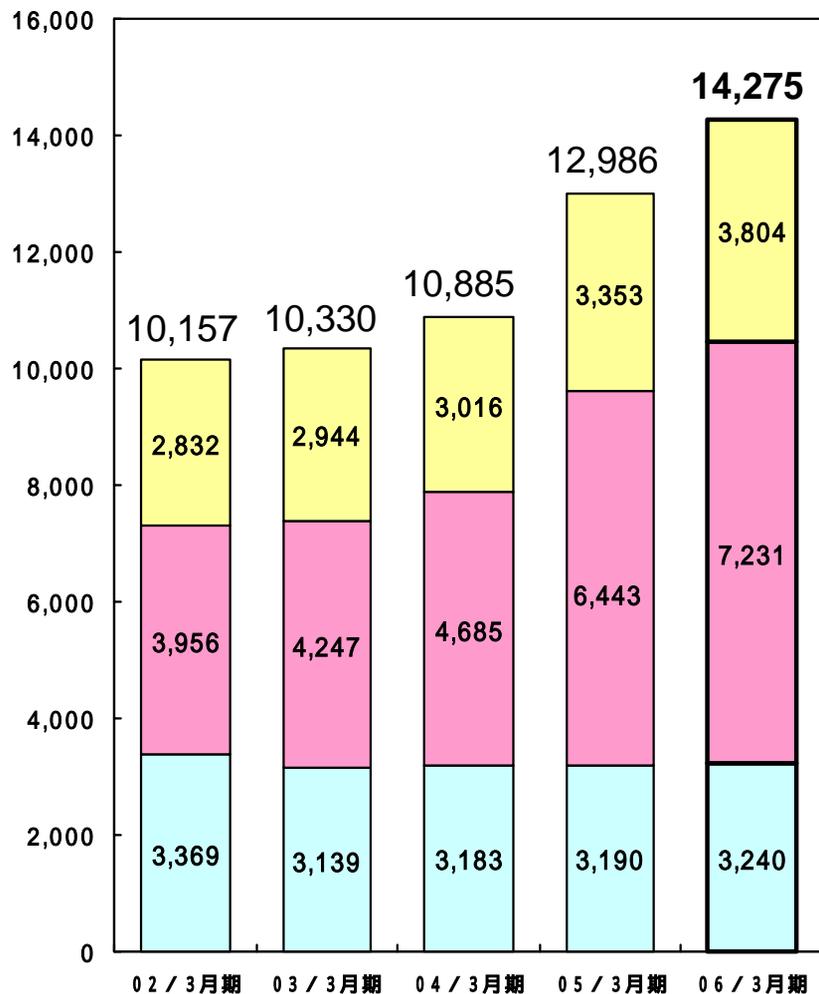
事業セグメント別売上高・営業利益推移



東レ・国内・海外別売上高・営業利益

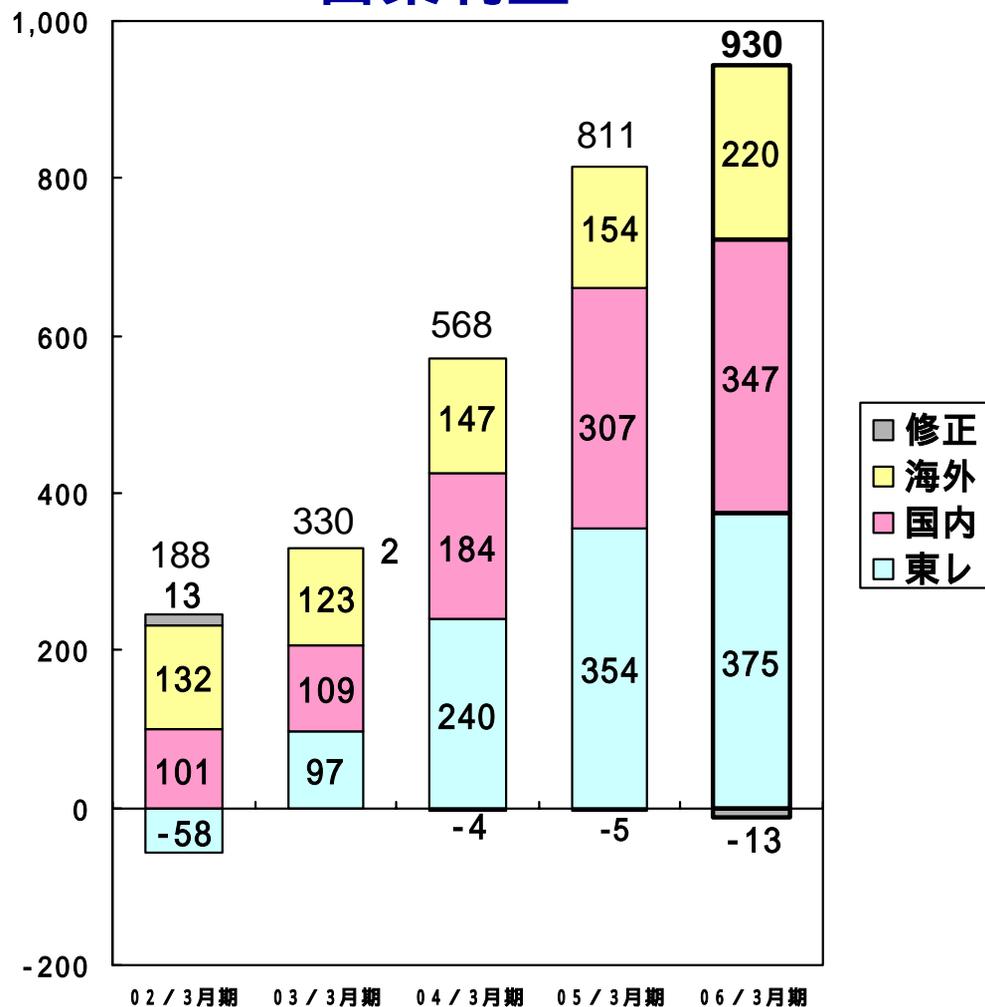
億円

売上高

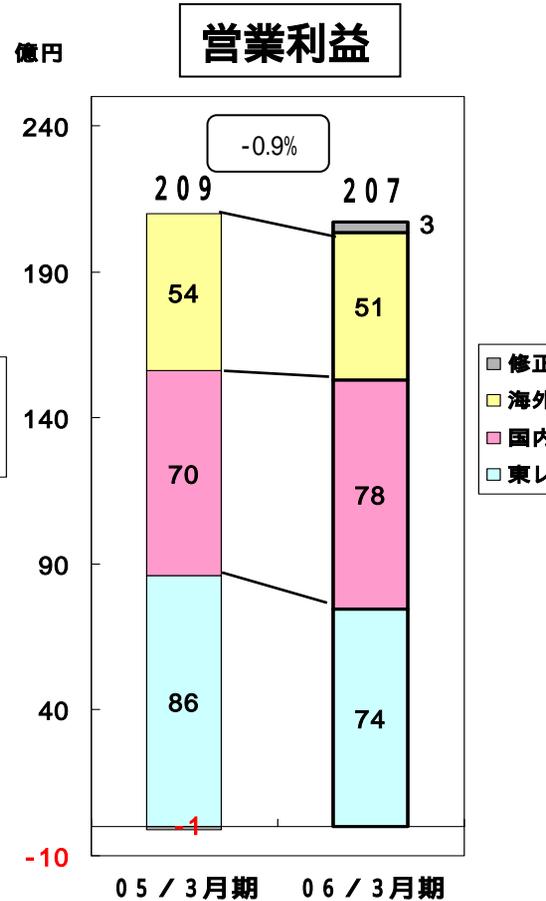
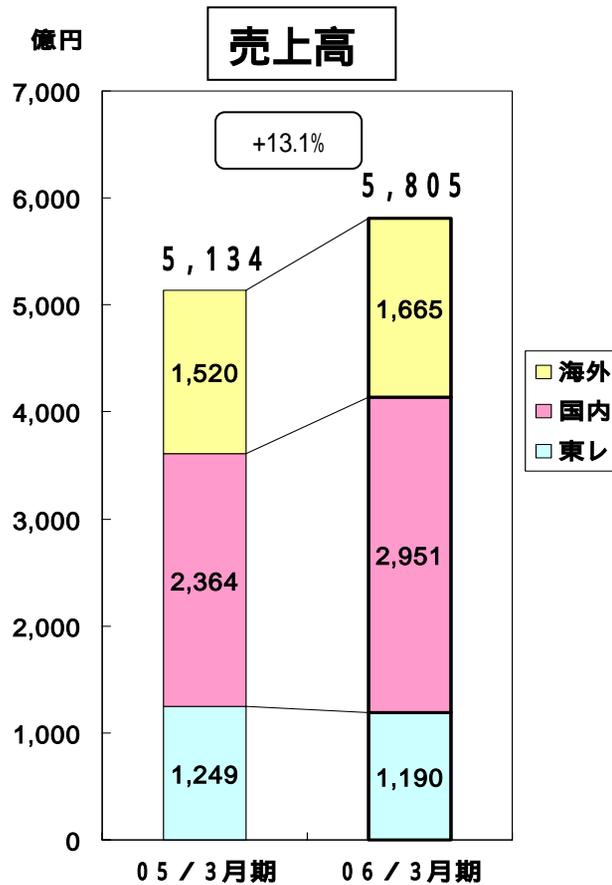


億円

営業利益



事業セグメント別業績(繊維)



特記事項

東レ

蝶理の連結子会社化による内部消去増の影響もあり、減収。原燃料価格高騰の影響や技術輸出の減少により、減益。

国内子会社

蝶理の連結子会社化の影響もあり、増収増益。

海外子会社

東南アジア子会社が増収増益となり、中国子会社も収益を改善したが、欧州人工皮革子会社不振等により増収減益。

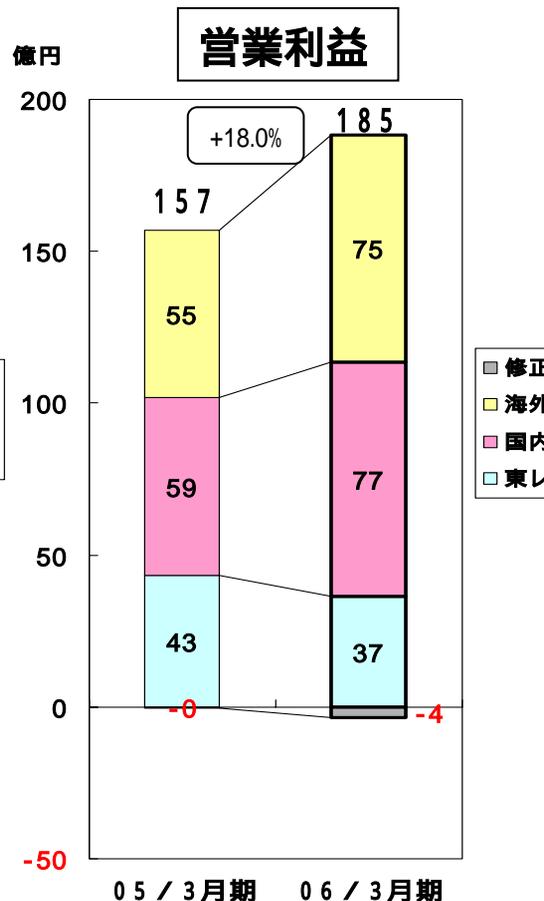
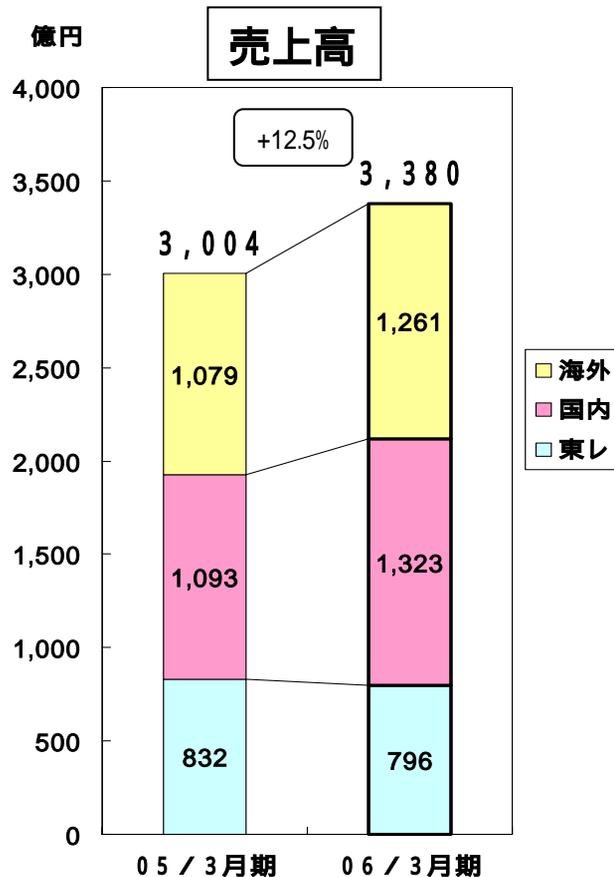
< 主要関係会社 >

国内：東レインターナショナル、一村産業、蝶理 他

アジア：PENFABRIC(マレーシア)、LUCKYTEX(タイ)、ITS(インドネシア)、TFNL(中国) 他

欧米：ALCANTARA(イタリア) 他

事業セグメント別業績(プラスチック・ケミカル)



特記事項

東レ

樹脂事業は自動車用途を中心に堅調、フィルム事業では、工業用途で拡販も、ラクタムの外販中止、フィルム事業の一部を子会社に移管、中国向け樹脂ビジネスを子会社経由に変更した事による内部消去増加等特殊要因もあり、減収減益。

国内子会社

蝶理の連結子会社化の影響に加え、フィルム加工子会社の工業材料用途が順調に推移し、増収増益。

海外子会社

マレーシアの樹脂・フィルム子会社等が堅調に推移、増収増益。

< 主要関係会社 >

国内： 東レフィルム加工、東レ・ファインケミカル、曾田香料、蝶理 他

海外： TPA(アメリカ)、TPM(マレーシア)、TPEu(フランス)、TSI(韓国) 他

事業セグメント別業績 (情報通信材料・機器)



特記事項

東レ

需要の拡大するIT家電向けに、IT関連樹脂・フィルム、回路材料、PDP材料等の拡販を順調に進め、増収増益。

国内子会社

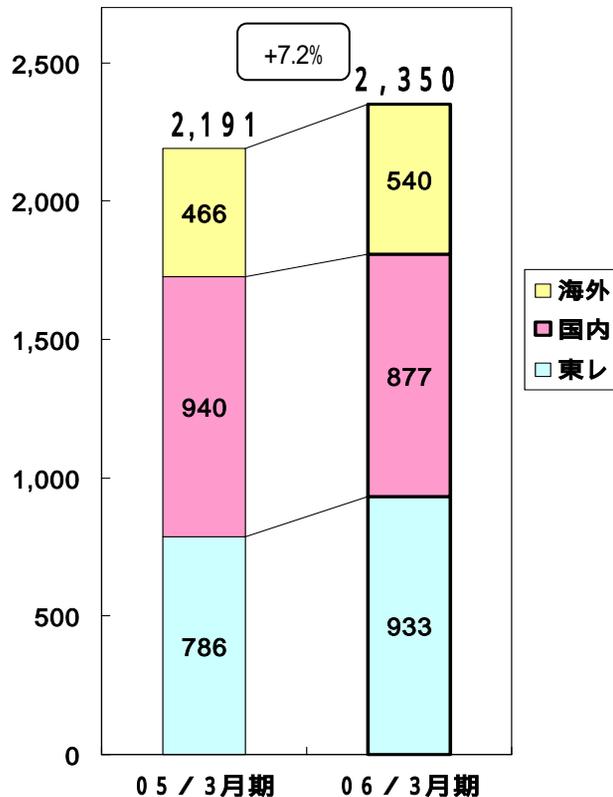
前期需要が旺盛であったスリットコーターの需要一巡の影響で減収も、フィルム加工子会社がFPD用フィルムを中心としたIT関連フィルムや回路材料の拡販を進め、増益。

海外子会社

韓国子会社がFPD用フィルムをはじめとしたIT関連フィルムを拡販、TAB、COF加工を中心とする回路材料関連事業も好調に推移し、増収増益。

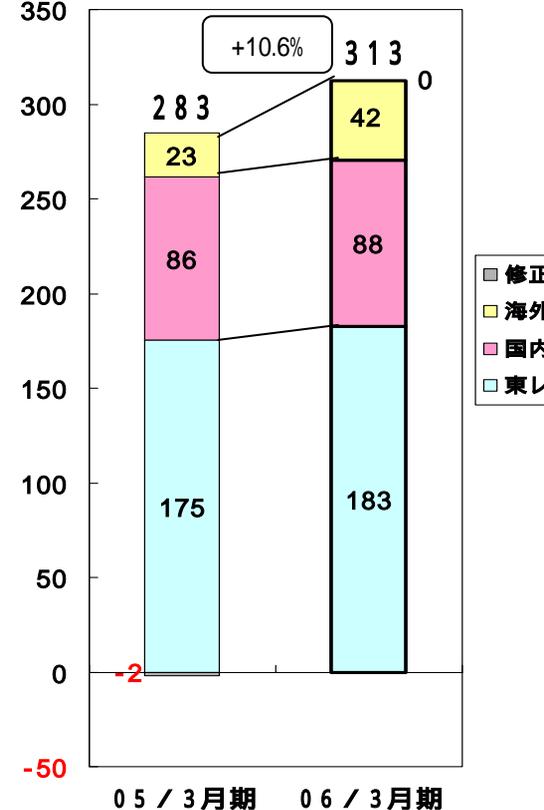
億円

売上高



億円

営業利益



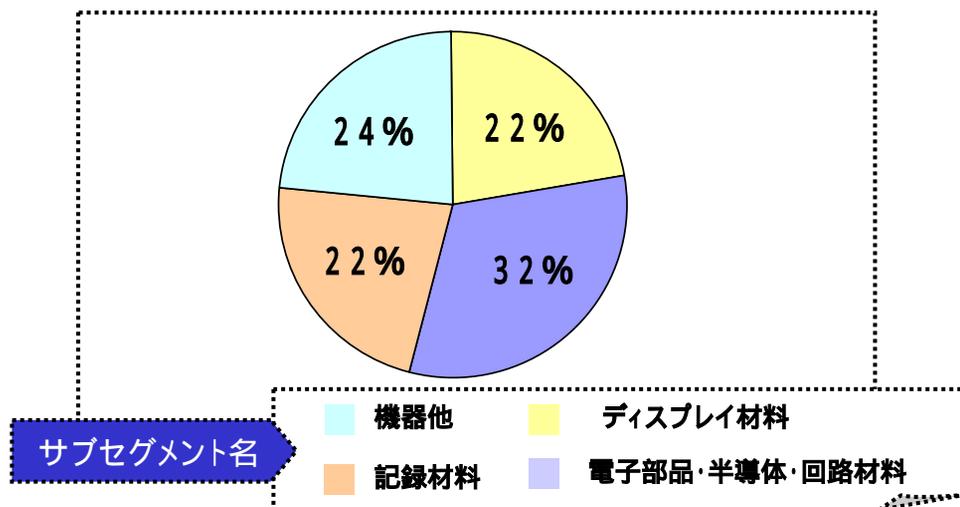
< 主要関係会社 >

国内：東レエンジニアリング、東レフィルム加工 他

海外：TPA(アメリカ)、TPEu(フランス)、TSI(韓国)、STEMCO(韓国)他

情報通信材料・機器セグメントの売上高の詳細 **TORAY**

【06年3月期サブセグメント別売上高比率】



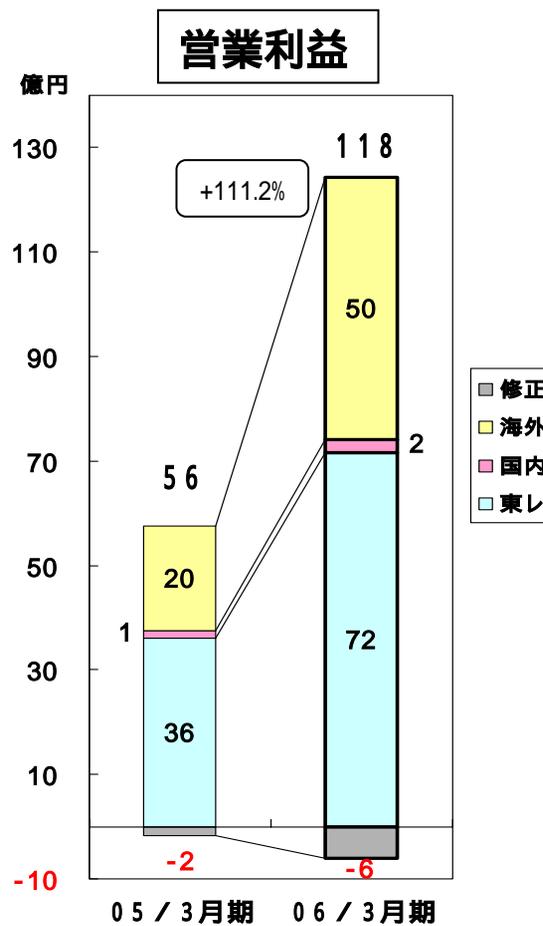
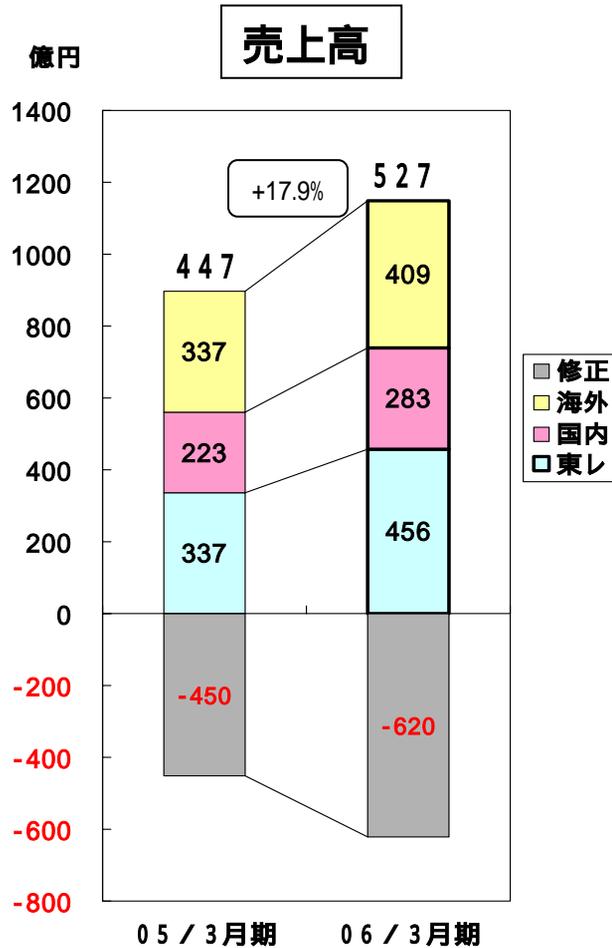
【サブセグメント別売上高推移】

(単位: 億円)

サブセグメント	通期計		
	05年 3月期	06年 3月期	増減率
ディスプレイ材料	438	527	+20%
電子部品・半導体・ 回路材料	595	742	+25%
記録材料	534	526	-2%
機器他	624	555	-11%
情報通信材料・ 機器セグメント合計	2,191	2,350	+7%

サブセグメント名	内訳
ディスプレイ材料	光学用フィルム、光学用フィルム加工品、PDPペースト、カラーフィルター、カラーフィルター用ペースト、ケミカル材料、有機EL材料他
電子部品・半導体・回路材料	電子部品・回路用フィルム、FPC用銅張ポリイミドフィルム、TAB用接着テープ、半導体・電子部品用接着シート、半導体コーティング材料、CMPパッド、2層銅張ポリイミドフィルム、TABテープ・COF加工品、樹脂材料、樹脂加工品他
記録材料	磁気材料、TTR (Thermal Transfer Ribbon)・受容紙用フィルム、印刷システム材料他
機器他	液晶スリットコーター、ダイボンディング装置、検査装置、PDP用装置・部品、商社、システム、サービス他

事業セグメント別業績(炭素繊維複合材料)



特記事項

東レ

航空機用途や一般産業用途の需要が伸長。タイトな需給バランスの中、航空機用途を中心とした高付加価値品の拡販を進めるとともに、スポーツ、一般産業用途の値戻しを進め、増収増益。

国内子会社

商事子会社が順調に拡販し、増収増益。

海外子会社

欧州子会社の増産・増販効果、米国子会社も航空機用途を中心に拡販、さらに、欧米でもスポーツ、一般産業用途を中心に値戻しを進め、増収増益。

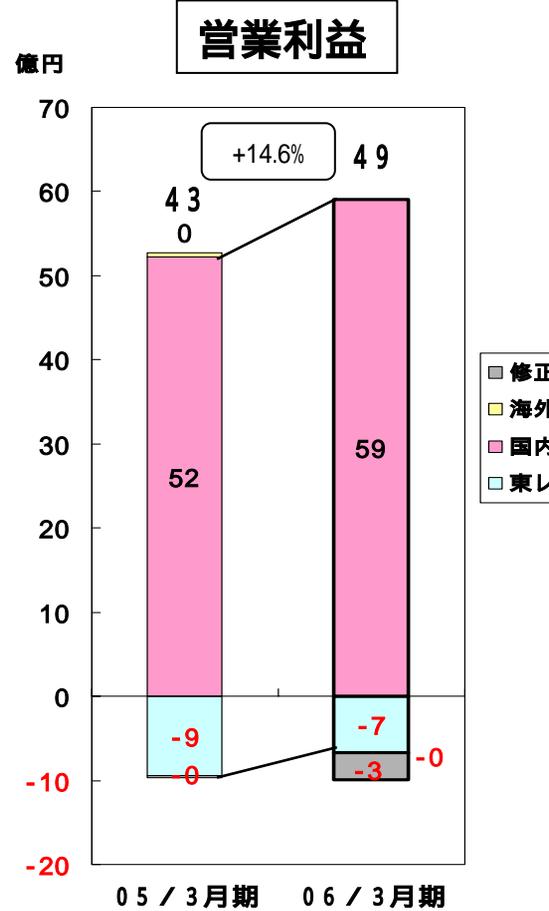
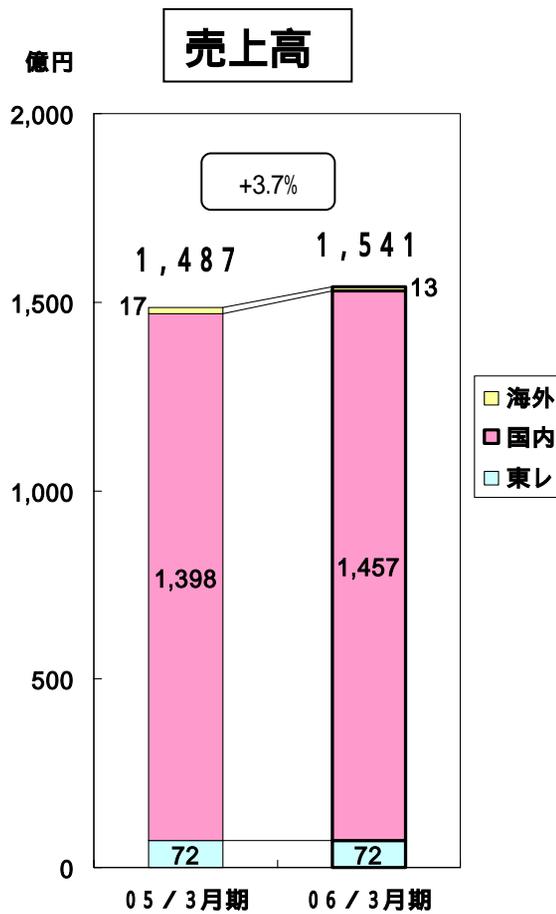
本セグメントでは、日米欧3拠点のグローバルオペレーションの規模が大きく、実態を正しく表すために、内部売上高の消去を外枠で記載しています。

< 主要子会社 >

国内：東レインターナショナル

海外：SOFICAR(フランス)、CFA(アメリカ)、TCA(アメリカ)

事業セグメント別業績(環境・エンジニアリング) **TORAY**



特記事項

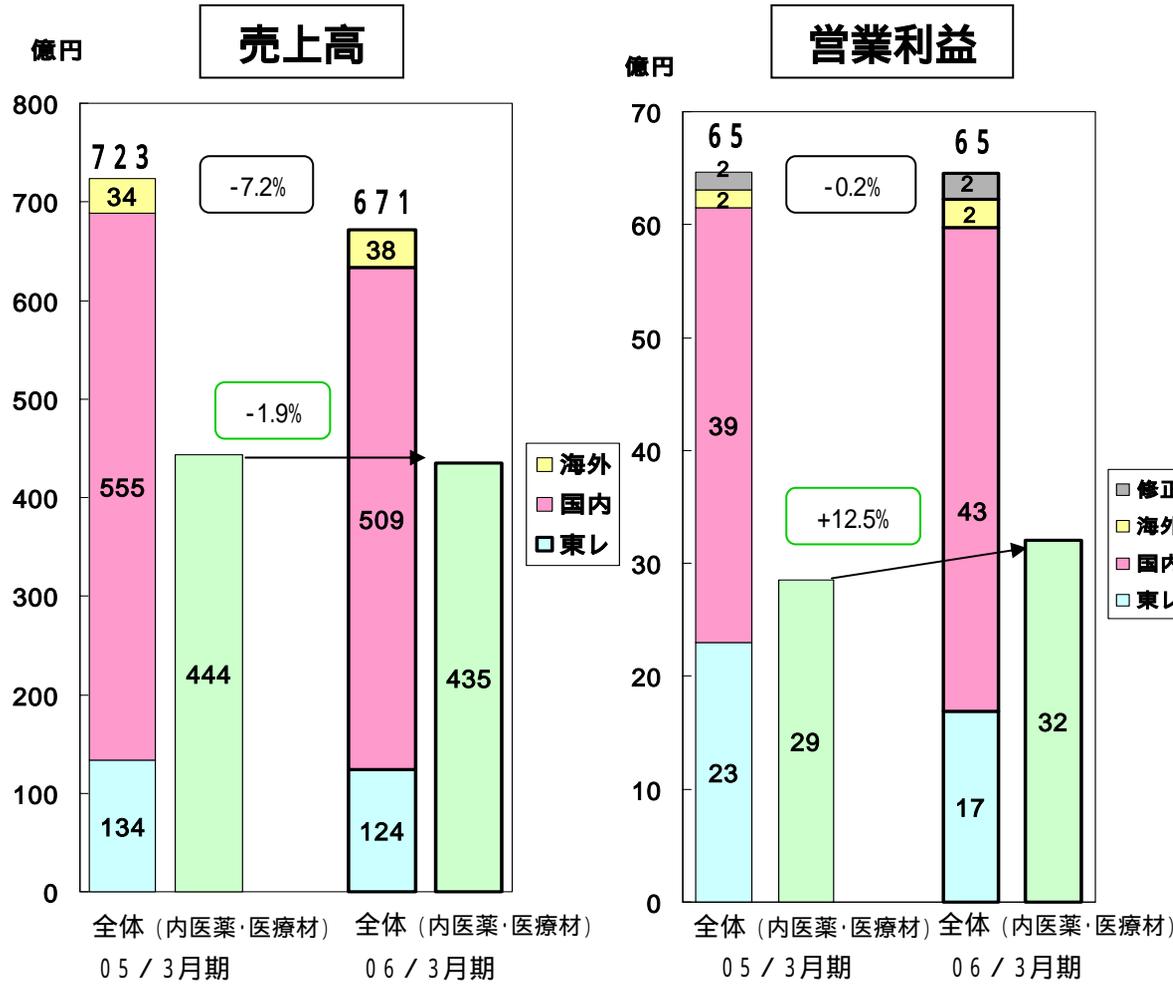
国内子会社

水道機工の子会社化もあり、増収。エンジニアリング子会社が拡販と体質強化を進め、増益。

< 主要子会社 >

国内：東レ建設、東レエンジニアリング、東レACE、水道機工 他

事業セグメント別業績(ライフサイエンスその他) **TORAY**



特記事項

東レ

医薬事業の競争激化の影響により、減収減益。

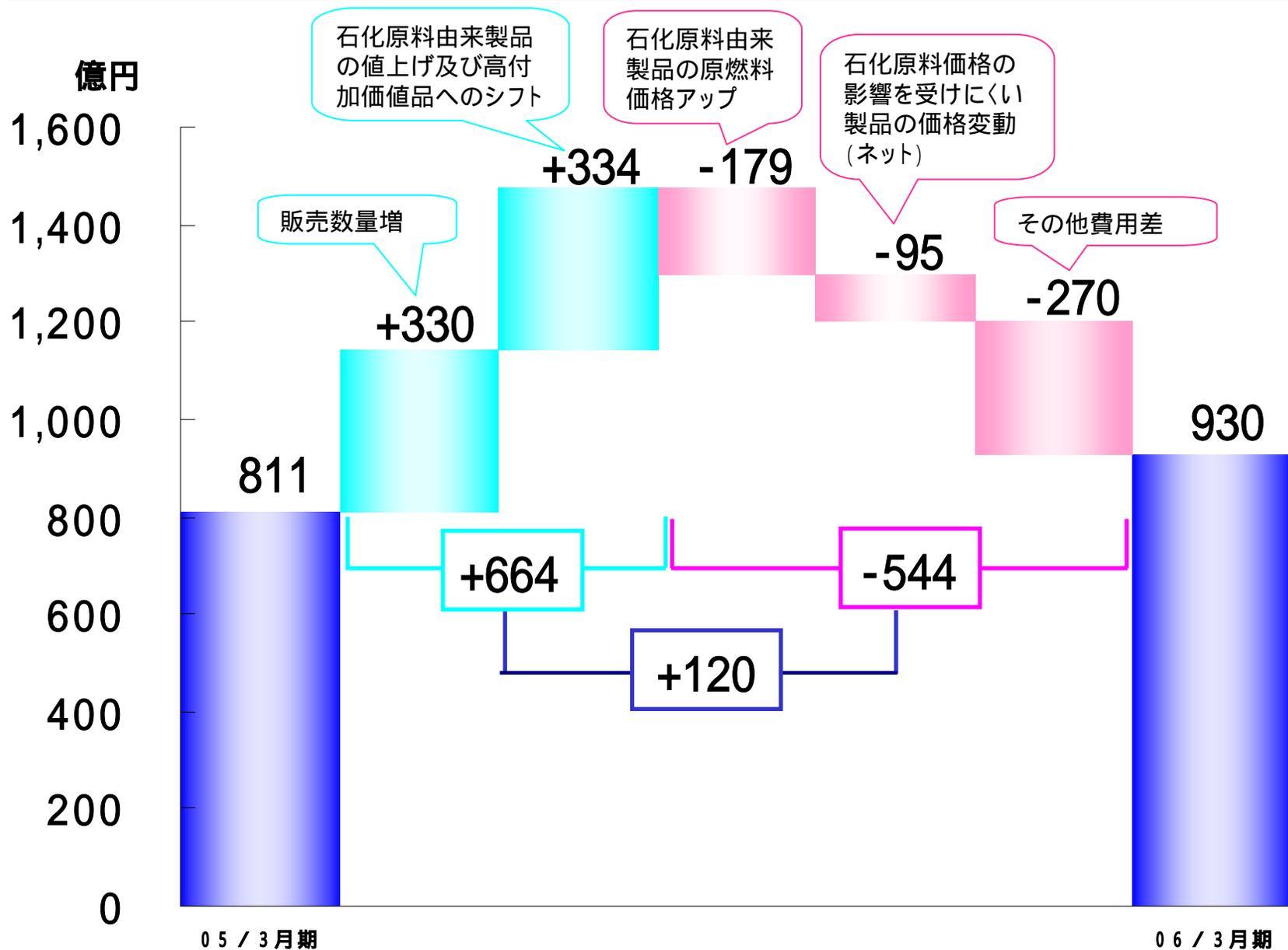
国内子会社

医療材子会社は、拡販と体質強化を進め増益も、前期にホテル事業を譲渡したこと等もあり、全体では減収増益。

< 主要関係会社 >

国内：東レ・メディカル、東レリサーチセンター、東レエンタープライズ 他

営業利益増減要因分析



2007年3月期業績見通し

2007年3月期連結業績見通し

億円

		06年3月期 実績	07年3月期 見通し	増減	
売上高	上期	6,788	7,250	+462	(+6.8%)
	下期	7,487	7,850	+363	(+4.8%)
	通期	14,275	15,100	+825	(+5.8%)
営業利益	上期	388	430	+42	(+10.7%)
	下期	542	610	+68	(+12.5%)
	通期	930	1,040	+110	(+11.8%)
経常利益	上期	368	410	+42	(+11.4%)
	下期	508	600	+92	(+18.0%)
	通期	877	1,010	+134	(+15.2%)
当期純利益	上期	168	240	+73	(+43.3%)
	下期	307	310	+3	(+1.1%)
	通期	474	550	+76	(+16.0%)
1株当たり 当期純利益	上期	11.96円	17.14円		
	下期	21.76円	22.14円		
	通期	33.72円	39.28円		
1株当たり 配当金	上期	4.0円	5.0円		
	下期	4.0円	5.0円		
	通期	8.0円	10.0円		
配当性向	上期	33.4%	29.2%		
	下期	18.4%	22.6%		
	通期	23.7%	25.5%		

備考：為替レート的前提は、110円 / US\$
原油価格見通しは、60US\$ / B
(DUBAI FOB)

事業セグメント別業績見通し (売上高 / 営業利益)

億円

		売上高				営業利益			
		06年 3月期	07年 3月期	増減	(%)	06年 3月期	07年 3月期	増減	(%)
繊維	上期	2,887	2,900	+13	(+0.4%)	104	105	+2	(+1.4%)
	下期	2,918	2,950	+32	(+1.1%)	103	105	+2	(+1.6%)
	通期	5,805	5,850	+45	(+0.8%)	207	210	+3	(+1.5%)
プラスチック・ケミカル	上期	1,588	1,750	+162	(+10.2%)	86	75	-11	(-13.0%)
	下期	1,791	1,800	+9	(+0.5%)	99	110	+11	(+11.5%)
	通期	3,380	3,550	+170	(+5.0%)	185	185	+0	(+0.1%)
情報通信材料・機器	上期	1,111	1,350	+239	(+21.5%)	131	155	+24	(+18.3%)
	下期	1,239	1,450	+211	(+17.1%)	182	215	+33	(+18.4%)
	通期	2,350	2,800	+450	(+19.2%)	313	370	+57	(+18.3%)
炭素繊維複合材料	上期	244	300	+56	(+22.9%)	59	80	+21	(+35.6%)
	下期	283	350	+67	(+23.7%)	59	75	+16	(+26.7%)
	通期	527	650	+123	(+23.3%)	118	155	+37	(+31.1%)
環境・インフラ	上期	619	600	-19	(-3.1%)	12	0	+12	(-)
	下期	922	950	+28	(+3.0%)	61	55	-6	(-9.7%)
	通期	1,541	1,550	+9	(+0.6%)	49	55	+6	(+11.8%)
ライセンスその他	上期	337	350	+13	(+3.7%)	20	15	-5	(-25.6%)
	下期	334	350	+16	(+4.9%)	44	50	+6	(+12.7%)
	通期	671	700	+29	(+4.3%)	65	65	+0	(+0.7%)
(内医薬・医療材)	上期	203	200	-3	(-1.6%)	6	5	-1	(-22.8%)
	下期	232	250	+18	(+7.8%)	26	35	+9	(+36.7%)
	通期	435	450	+15	(+3.4%)	32	40	+8	(+24.7%)
計	上期	6,788	7,250	+462	(+6.8%)	388	430	+42	(+10.8%)
	下期	7,487	7,850	+363	(+4.8%)	548	610	+62	(+11.3%)
	通期	14,275	15,100	+825	(+5.8%)	936	1,040	+104	(+11.1%)
消去又は全社	上期					0	0	-0	
	下期					6	0	+6	
	通期					6	0	+6	
連結	上期	6,788	7,250	+462	(+6.8%)	388	430	+42	(+10.7%)
	下期	7,487	7,850	+363	(+4.8%)	542	610	+68	(+12.5%)
	通期	14,275	15,100	+825	(+5.8%)	930	1,040	+110	(+11.8%)

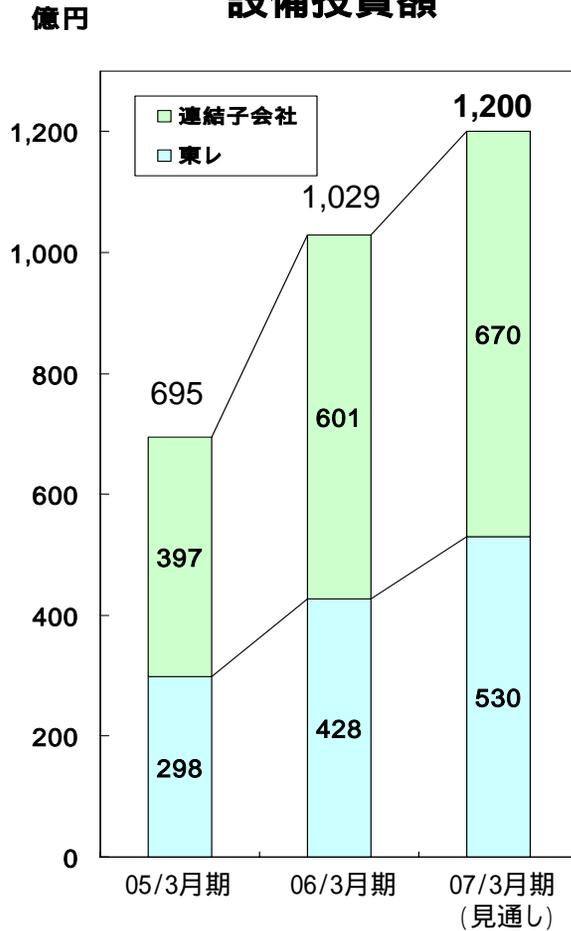
事業セグメント別事業環境とアクションプラン

億円

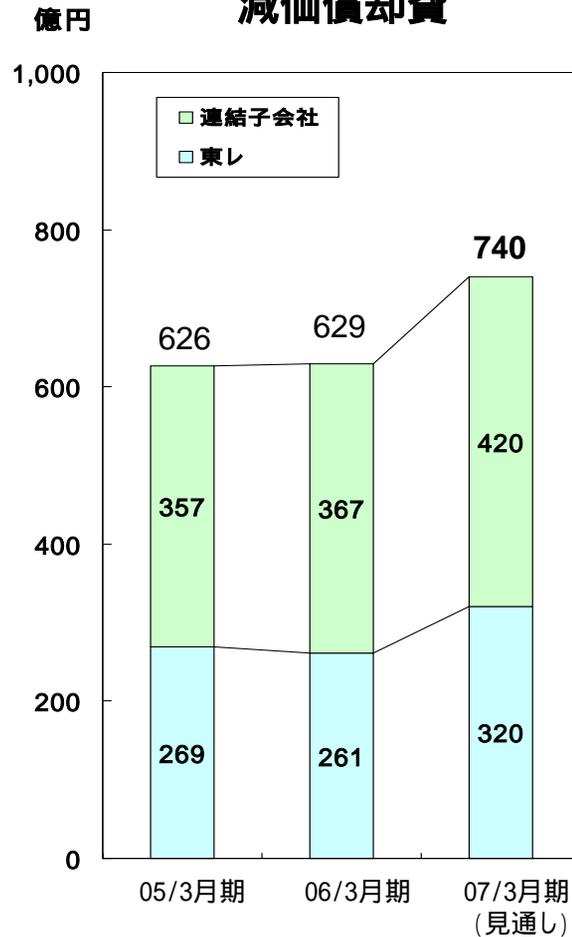
事業セグメント	営業利益 06/3 07/3 ()内差異	事業環境	アクションプラン
繊維	207 210 (+3)	・原燃料価格の更なる高騰懸念	・中国子会社の収益改善 ・国内SPA、海外MGAブランドとの新商流構築
プラスチック ・ケミカル	185 185 (+0)	・原燃料価格の更なる高騰懸念	・太陽電池、ハイブリッド用フィルム等成長分野での拡販 ・自動車用樹脂の拡販 ・樹脂事業のグローバル供給体制の構築
情報通信材料 ・機器	313 370 (+57)	・IT関連機器(FPD等)市場は拡大 ・値下げ圧力の継続	・FPD用光学フィルム及びフィルム加工品の拡販 ・回路材料の拡販 ・韓国子会社でのIT関連フィルム・回路材料の拡販
炭素繊維 複合材料	118 155 (+37)	・全用途とも需要は堅調 ・特に航空機用途、一般産業用途が 高成長	・航空機用途本格拡大への対応 ・米国子会社の増産・増販 ・川下展開(プリプレグ、コンポジット強化)
環境・ エンジニアリング	49 55 (+6)	・海水淡水化、下廃水再利用等の 需要拡大	・中国における水処理事業の拡大 ・様々な膜技術を組合せた水処理技術(IMS)の拡充 ・水道機工との連携強化
ライフサイエンス その他	65 65 (+0)	・薬価改定 ・医療用具償還価格改定	・効能追加(C型代償性肝硬変)により、フィロソ増販 ・ドライ化トレスルホン(トライト)の拡販
修正	6 0 (+6)		
連結	930 1,040 (+110)		

設備投資額・減価償却費・研究開発費見通し

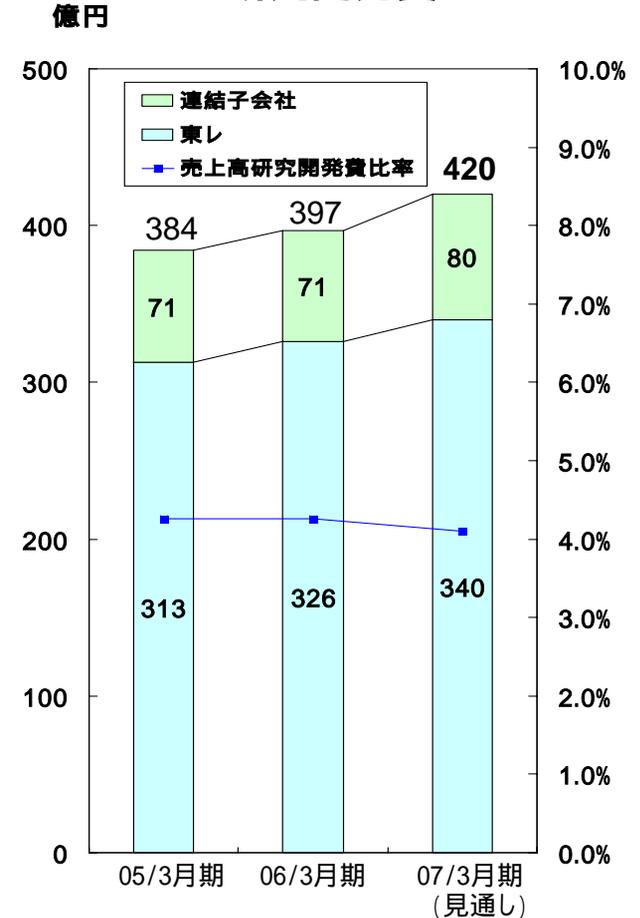
設備投資額



減価償却費



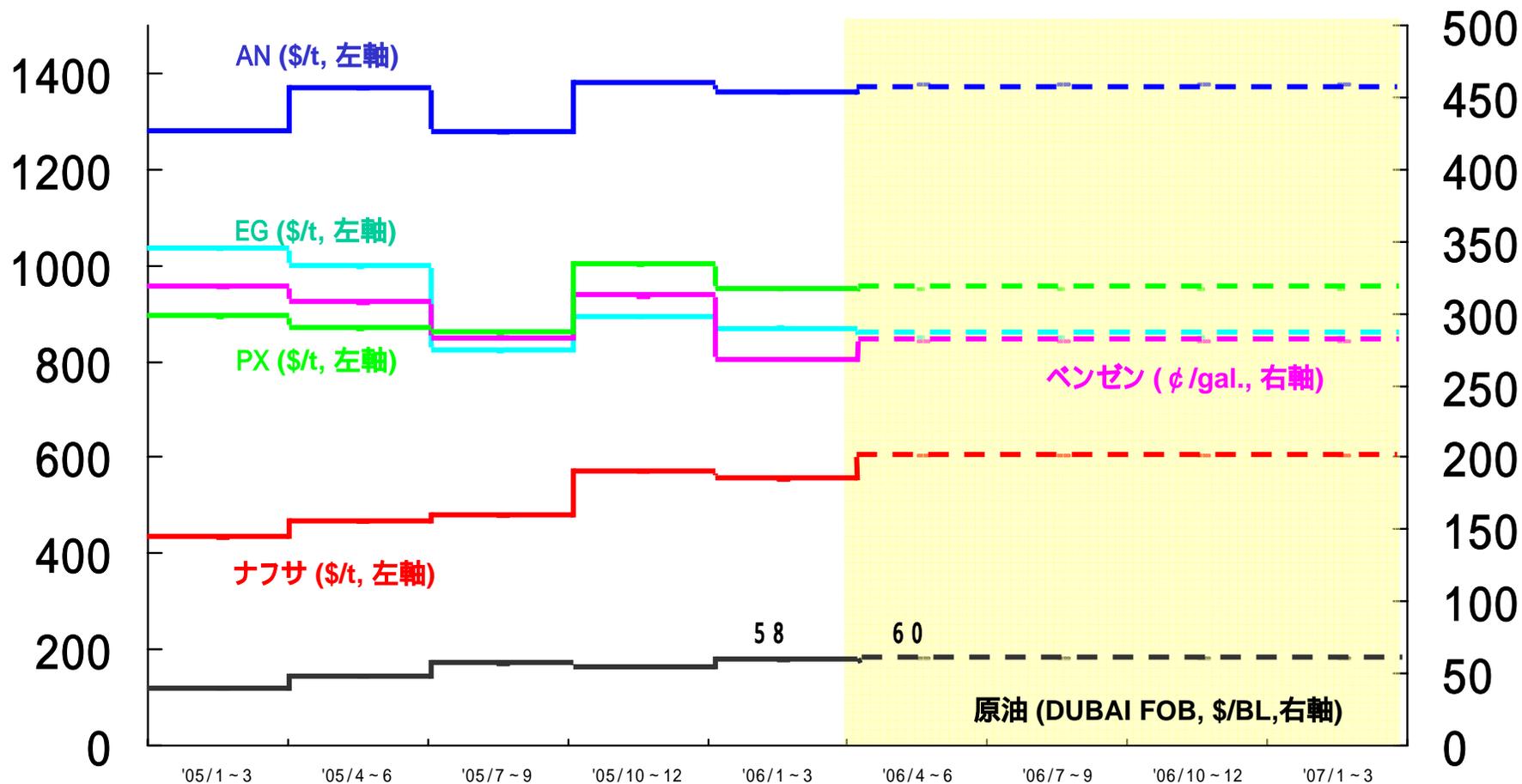
研究開発費

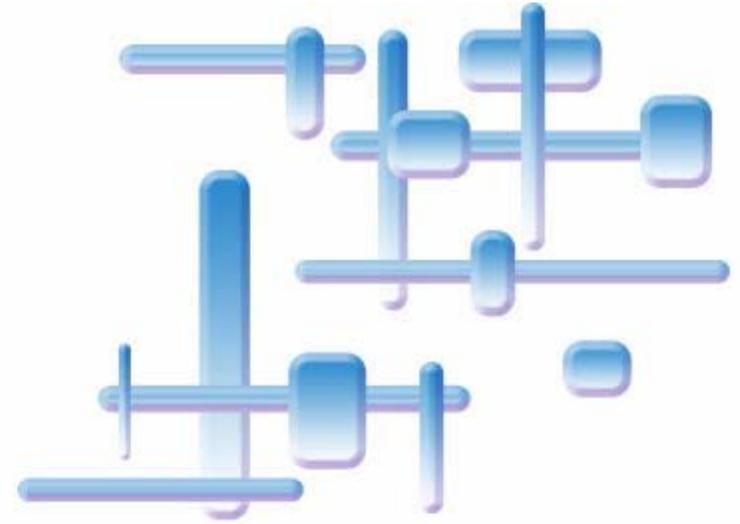


* 売上高研究開発費比率は下記商事子会社を除くベース
 < 国内 > 東レインターナショナル(株), 蝶理(株), 一村産業(株), 丸佐(株), 東レアイリーフ(株)等
 < 海外 > TOMAC(アメリカ), TEL(UK), TCH・THK(中国)等

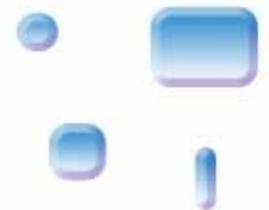
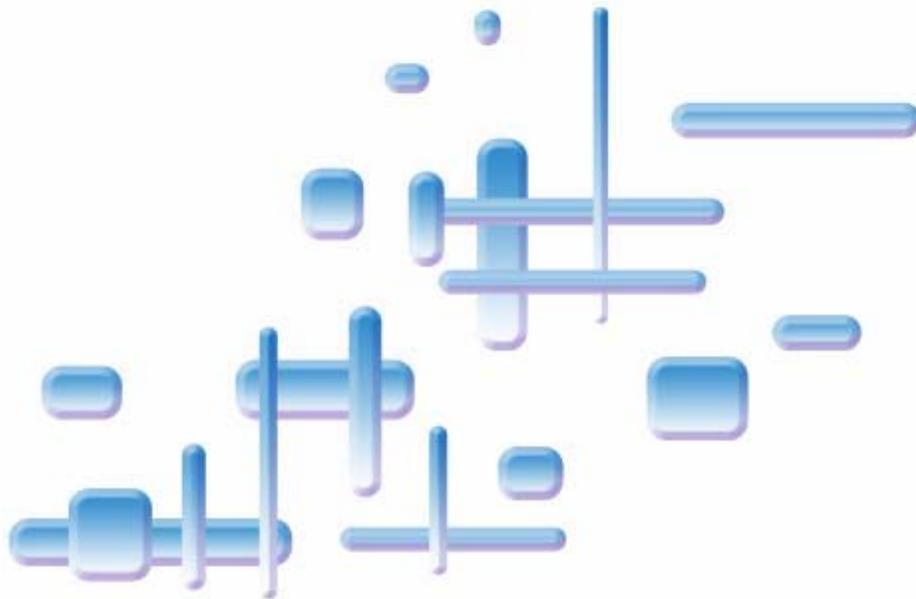
原料価格の見通し

主要原料の価格は、2006年度も高値の水準で推移する見込み。





・最近のトピックス



最近のトピックス(06/2~4)(1)

発表時期	トピックス	NT- の施策			
		先端材料 事業拡大	ナバ-One 事業拡大	海外事業 拡大	事業構造 改革, NVC
2月	<p>環境に優しい柔軟・易成形ナノアロイフィルムの開発に成功</p> <p>当社独自の精密重合技術とナノ構造制御技術を用いて、植物由来成分を主体とした、耐熱性と柔軟・易成形性を両立するポリエステルナノアロイフィルムの開発に世界で初めて成功。</p>				
2月	<p>「自動車材料戦略推進室」の新設について</p> <p>自動車分野への迅速な対応と、先端材料事業のさらなる拡大を図るべく、社長直轄組織として「自動車材料戦略推進室」を新設。全社横断による自動車材料ビジネスの融合と戦略的拡大により、自動車関連分野のグループ売上高(一部の関連会社の売上高を含む)を現在の1,000億円強(2005年度実績)から2010年に倍増させる計画。</p>				
3月	<p>ポリ乳酸フィルム“エコディア”の本格事業進出について</p> <p>植物由来の地球環境に優しい素材であるポリ乳酸(PLA)フィルム、シートの本格事業進出を決定。韓国における当社子会社である東レセハン株式会社(略称:TSI社)の龜尾第3工場に、年産能力5,000トンのシート(無延伸(NO)フィルム)生産設備を新設。設備投資額は10億円で、2007年1月からの稼働開始を目指す。</p>				
4月	<p>マレーシアでABS樹脂“トヨラック”の生産体制を増強</p> <p>ABS樹脂“トヨラック”について、マレーシアにおける現地子会社のトーレ・プラスチック・マレーシア社(略称:TPM社)の生産能力設備増強(22万トン/年→33万トン/年)、および透明グレードの現地生産進出を決定。総投資額は約100億円で、2008年3月期からの稼働開始を目指す。この増設により、千葉工場を含むグループ合計の生産能力は40.2万トンに拡大する。</p>				

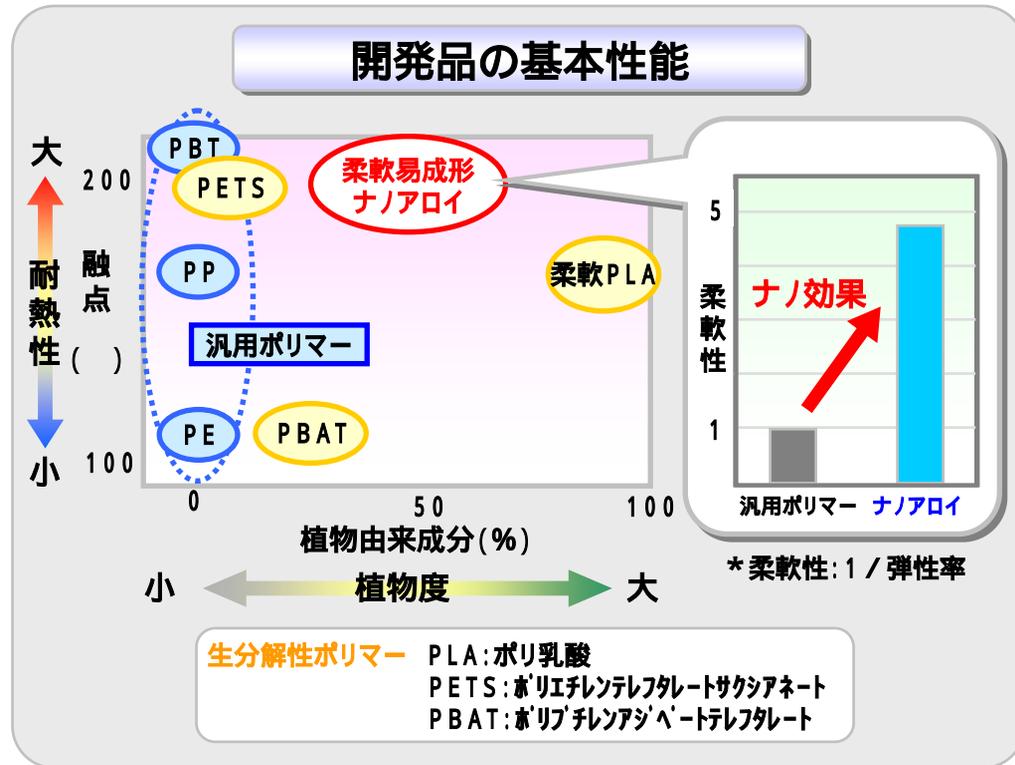
最近のトピックス(06/2~4)(2)

発表時期	トピックス	NT- の施策			
		先端材料 事業拡大	ナバ-One 事業拡大	海外事業 拡大	事業構造 改革, NVC
4月	<p>天然型インターフェロン ベータ製剤 “フエロン”のC型代償性肝硬変への効能追加について</p> <p>天然型インターフェロンベータ製剤“フエロン”について、「C型代償性肝硬変」(C型代償性肝硬変におけるウイルス血症の改善(HCVセログループ1の血中HCV-RNA量が高い場合を除く))に対する効能・効果の追加承認を国内で取得。これにより“フエロン”は、C型代償性肝硬変に対する効能を有する日本で初めての抗ウイルス薬となる。</p>				
4月	<p>マレーシアにおけるPBTベースレジン合弁会社の稼働開始について</p> <p>東レとBASF社殿は、マレーシアにおける両社折半出資のPBT(ポリブチレンテレフタレート)ベースレジン合弁生産会社「トーレ・BASF・PBTレジン社」(Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd. 略称:TBPR社)の新工場建設を無事完了し、稼働を開始。投資額は約4千万米ドル(約45億円)で、年6万トンのPBTベースレジンを生産。</p>				
4月	<p>米国ボーイング社殿B787向け炭素繊維複合材料の長期供給に関する包括的正式契約を締結</p> <p>米国ボーイング社殿の次世代中型旅客機B787(2008年就航予定)向け炭素繊維複合材料について、同社との間で、2021年までの16年間(5年間のオプションを含む)に亘る長期供給に関する包括的正式契約を締結。当社は2004年5月に、B787の主翼と尾翼を対象として、炭素繊維UD(一方向)ブリブレグの長期供給基本契約を同社と締結したが、今回はそれに加え、胴体部分向けの炭素繊維クロス(織物)ブリブレグについて追加受注を獲得するとともに、供給条件の詳細を含めた包括的な正式契約を両社間で締結。当社は、本契約内のブリブレグ受注額を総額60億ドル(約7,000億円)に達すると見通している。</p>				

< 参考資料 >

当社独自の精密重合技術とナノ構造制御技術を用いて、植物由来成分を主体とした、耐熱性と柔軟・易成形性を両立するポリエステル・ナノアロイフィルムの開発に世界で初めて成功。

特徴	従来品	開発品
柔軟性		
着色 (耐熱性)	従来重合技術 	精密重合技術
ポリマー 微細構造	従来混練技術 	特殊溶融混練技術



特殊ナノアロイ構造

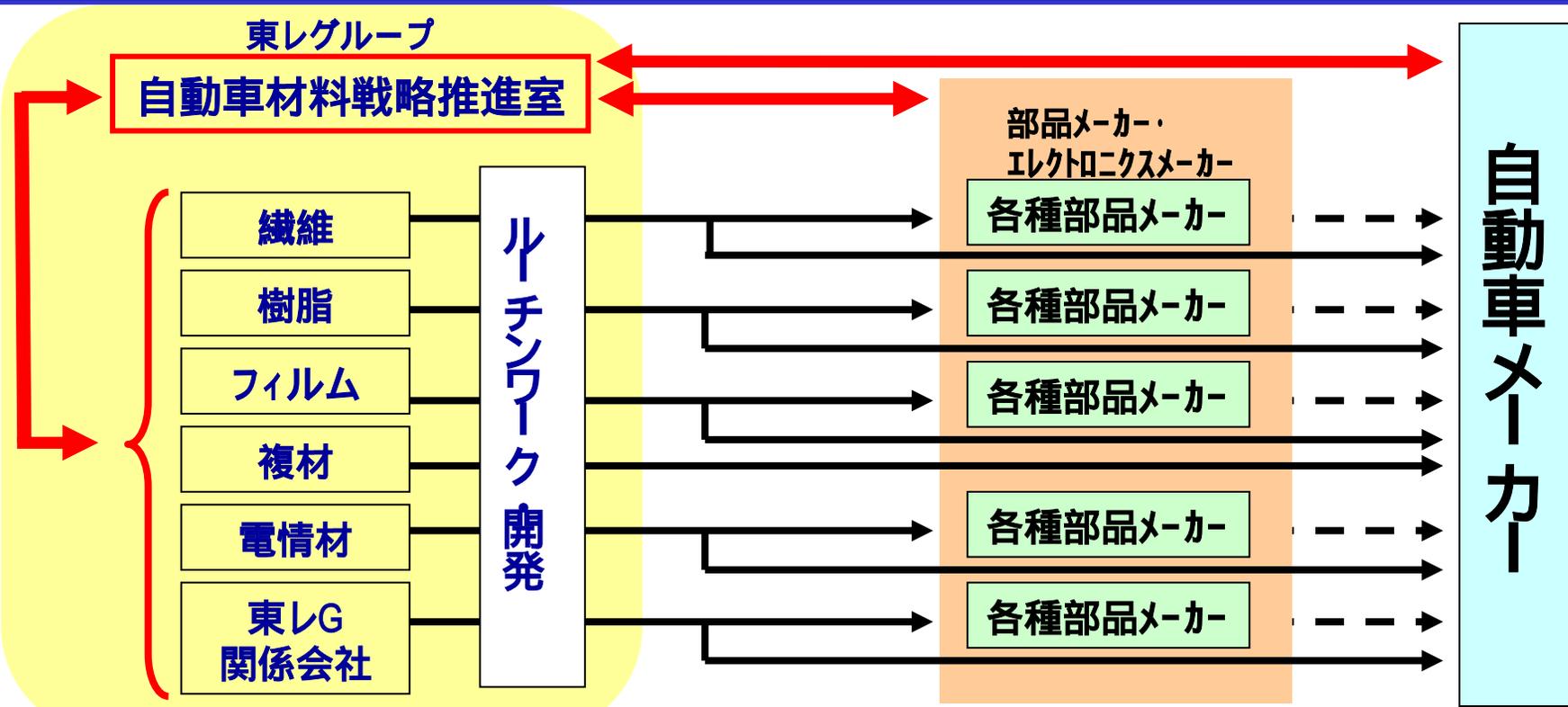
- ・ポリエステル連続構造: 耐熱性、耐薬品性
- ・植物由来成分ナノ構造: 透明性、柔軟性

建築、家電、自動車用途など各種工業材料用途に幅広く展開が可能

自動車分野への迅速な対応と、先端材料事業のさらなる拡大を図るべく、社長直轄組織として「自動車材料戦略推進室」を新設。全社横断による自動車材料ビジネスの融合と戦略的拡大により、自動車関連分野のグループ売上高(一部の関連会社の売上高を含む)を現在の1,000億円強(2005年度実績)から2010年に倍増させる計画。

新組織設立の狙い

強い技術資源、**先端材料(繊維、炭素繊維、電子情報材料、フィルム、樹脂)の活用**
総合的な情報入手による確かなマーケットの捕捉
素材の融合・システム化による**新規先端材料の開発促進**



ポリ乳酸フィルム“エコディア”の本格事業進出について **TORAY**

植物由来の地球環境に優しい素材であるポリ乳酸(PLA)フィルム、シートの本格事業進出を決定。韓国における当社子会社である東レセハン株式会社(略称:TSI社)の亀尾第3工場に、年産能力5,000トンのシート(無延伸(NO)フィルム)生産設備を新設。設備投資額は10億円で、2007年1月からの稼働開始を目指す。



韓国におけるテイクアウト食品容器等でのバイオマスプラスチックへの素材転換の急速な進展

現地生産の強みを活かし、先行する韓国市場を確実に取り込むと同時に、バイオプラスチック導入の動きが高まる日本での新規用途開拓を推進

複数のポリマーをナノレベルでアロイ化し、最適な材料特性を引き出す「革新的ナノアロイ技術」を活かし、高付加価値グレードを順次市場投入

耐熱性、耐衝撃性が要求される成形用シートをはじめ、柔軟性を活かした包装用、工業用フィルムなど幅広い分野への本格普及を推進し、2010年にグループ売上高250億円を目指す

マレーシアでABS樹脂“トヨラック”の生産体制を増強

ABS樹脂“トヨラック”について、マレーシアにおける現地子会社のトーレ・プラスチックス・マレーシア社(略称:TPM社)の生産能力設備増強(22万トン/年 33万トン/年)、および透明グレードの現地生産進出を決定。総投資額は約100億円で、2008年3月期からの稼動開始を目指す。この増設により、千葉工場を含むグループ合計の生産能力は40.2万トンに拡大する。

Toray Plastics Malaysia (TPM)



拡大する中国・アセアン
を中心としたアジア市場

日本
(千葉工場)

7.2万トン

・透明・耐熱・難燃等高機能品、高品質品を生産
・日本と同品質の製品をグローバルユーザーへ供給

・透明、帯電防止、アロイ等特品を生産
・ナノアロイ等の先端材料を開発
・日系グローバルユーザーへのスペックイン活動

Technology Centre



TPM

22万トン 33万トン

“トヨラック”のグローバルオペレーション

“トヨラック”事業の特長

1. 日系ABSメーカーで唯一海外生産拠点を保有 → 日系グローバルユーザーの海外進出に対応可能
2. 透明グレード世界シェアNo.1(現在25% 増設後30%)

米国ボーイング社殿B787向け炭素繊維複合材料の長期供給に関する 包括的正式契約を締結

TORAY

米国ボーイング社殿の次世代中型旅客機B787(2008年就航予定)向け炭素繊維複合材料について、同社との間で、2021年までの16年間(5年間のオプションを含む)に亘る長期供給に関する包括的正式契約を締結。当社は2004年5月に、B787の主翼と尾翼を対象として、炭素繊維UD(一方向)プリプレグ^{*1}の長期供給基本契約を同社と締結したが、今回はそれに加え、胴体部分向けの炭素繊維クロス(織物)プリプレグについて追加受注を獲得するとともに、供給条件の詳細を含めた包括的な正式契約を両社間で締結。当社は、本契約内のプリプレグ受注額を総額60億ドル(約7,000億円)に達すると見通している。

*1 UDプリプレグ: Uni-Directional Prepreg, 炭素繊維を一方向に配列し、エポキシ樹脂を組み合わせシートにしたもの



ボーイング社殿提供

当社クロスプリプレグを使用したB787胴体の一体成形品(試作品)



ボーイング社民間航空機部門Alan Mulally社長と榊原社長

ボーイング社にて 36

本資料中の2007年3月期の業績見通し及び事業計画・将来展望についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいています。

本資料において当社の将来の業績を保証するものではありません。